

再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	農業農村整備事業（地盤沈下対策事業）				
地区名	ろくじょう 六條地区				
事業箇所	やとみしろくじょうちよう 弥富市六條町他				
事業のあらまし	<p>本地区は、弥富市の北部に広がる受益面積 127.9ha の水田地帯である。</p> <p>本地区の用水路は、地盤沈下により低下した用水機能の回復を目的として、1971 年度から 1983 年度にかけて実施した木曾川用水関連土地改良事業でパイプライン化されたものであるが、造成から約 40 年が経過し、地区内開発に伴う大型車両の通過による荷重条件の変化や老朽化に伴う破損により、漏水被害が発生している。さらに、石綿セメント管が多用されており、破損による農業者等への健康被害が懸念されている。</p> <p>このため、用水路を更新することで漏水被害と石綿に起因する健康被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることを目的として、2020 年度から地盤沈下対策事業を実施し、2028 年度に完了する計画である。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>用水路を更新することで漏水を防止するとともに、石綿に起因する健康被害を防止する。</p> <p>【副次目標】</p> <p>—</p>				
計画変更の推移		事前評価時(2019)	再評価時(2025)	変動要因の分析	
	事業期間	2020～2025	2020～2028	地元調整による事業期間の延長	
	事業費(億円)	17.0	21.1		
	経費内訳	工事費	15.3	19.5	資材価格や労務費の増(2019年単価→2025年単価)
		用補費	0.6	0.3	現地確認の結果による補償費の減
		その他	1.1	1.3	労務費の増(2019年単価→2025年単価)
事業内容	用水路 L=27.3km	用水路 L=27.3km			
II 評価					
① 事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <p>用水路の破損による漏水が過去 10 年(2009～2018)で 22 箇所発生しており、漏水被害及び石綿セメント管の破損による農業者等への健康被害が危惧されることから、早急に本施設を更新し、これら被害を防止する必要がある。</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>更新済み区間では漏水等が解消されたが、未更新区間では、依然として老朽化による漏水等が発生し、地域ではその対応に苦慮しており、用水路の更新が必要な状況は継続している。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>未更新区間の用水路の老朽化は改善されておらず、事業の必要性は依然として高い。</p>			
	判定	B	<p>A：事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>B：事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C：事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p> <p>【理由】</p> <p>未更新区間の用水路は依然として老朽化による漏水等が発生しており、地域ではその対応に苦慮しており、事業の必要性は事業着手時と同等であるため。</p>		

② 事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	<p>【事業計画及び実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・用水路工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業費 (億円)</td> <td>当初計画 ①</td> <td colspan="4">15.0</td> <td>2.0</td> <td colspan="4"></td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td>実績 ②</td> <td colspan="4">7.2</td> <td colspan="5"></td> <td>7.2</td> </tr> <tr> <td>今回計画 ③</td> <td colspan="4">7.2</td> <td colspan="4">13.9</td> <td>21.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>【進捗率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">これまでの計画に対する達成状況</th> <th colspan="2">全体進捗率</th> </tr> <tr> <th>計画 【①】</th> <th>実績 【②】</th> <th>達成率 【②÷①】</th> <th>計画 【③】</th> <th>進捗率 【②÷③】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長 (km)</td> <td>27.3</td> <td>10.1</td> <td>37%</td> <td>27.3</td> <td>37%</td> </tr> <tr> <td>事業費(億円)</td> <td>17.0</td> <td>7.2</td> <td>42%</td> <td>21.1</td> <td>34%</td> </tr> <tr> <td> 工事費</td> <td>15.3</td> <td>6.9</td> <td>45%</td> <td>19.5</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td> 用補費</td> <td>0.6</td> <td>0.0</td> <td>0%</td> <td>0.3</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>1.1</td> <td>0.3</td> <td>27%</td> <td>1.3</td> <td>23%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施工済みの内容】 用水路 L=10.1km</p> <p>【事後評価に準ずるフォローアップ】 該当なし。</p>		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	計	工種 区分	調査・設計										用地補償										工事										・用水路工										事業費 (億円)	当初計画 ①	15.0				2.0					17.0	実績 ②	7.2									7.2	今回計画 ③	7.2				13.9				21.1		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率		計画 【①】	実績 【②】	達成率 【②÷①】	計画 【③】	進捗率 【②÷③】	延長 (km)	27.3	10.1	37%	27.3	37%	事業費(億円)	17.0	7.2	42%	21.1	34%	工事費	15.3	6.9	45%	19.5	35%	用補費	0.6	0.0	0%	0.3	0%	その他	1.1	0.3	27%	1.3	23%
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	計																																																																																																																					
	工種 区分	調査・設計																																																																																																																														
		用地補償																																																																																																																														
		工事																																																																																																																														
		・用水路工																																																																																																																														
	事業費 (億円)	当初計画 ①	15.0				2.0					17.0																																																																																																																				
		実績 ②	7.2									7.2																																																																																																																				
		今回計画 ③	7.2				13.9				21.1																																																																																																																					
		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率																																																																																																																											
計画 【①】		実績 【②】	達成率 【②÷①】	計画 【③】	進捗率 【②÷③】																																																																																																																											
延長 (km)	27.3	10.1	37%	27.3	37%																																																																																																																											
事業費(億円)	17.0	7.2	42%	21.1	34%																																																																																																																											
工事費	15.3	6.9	45%	19.5	35%																																																																																																																											
用補費	0.6	0.0	0%	0.3	0%																																																																																																																											
その他	1.1	0.3	27%	1.3	23%																																																																																																																											
2) 未着手又は長期化の理由	事業着手前から道路の通行止めを考慮した工区割としていたが、事業着手後に行った工事説明会等において、近隣住民から工事実施に伴う交通規制等に配慮するよう要請があったことから、毎年の施工範囲を限定するなど事業工程の再検討を行ったところ事業期間の延長が必要となった。																																																																																																																															
3) 今後の事業進捗の見込み	<p>【阻害要因】 なし。</p> <p>【今後の見込み】 事業期間を延長したため、今後、予算確保及び関係者との調整に努めながら事業の進捗を図り、予定工期内の完了を目指す。</p>																																																																																																																															
判定	<p>B</p> <p>A : これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。 B : 次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ○ これまで事業長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C : 阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p> <p>【理由】 事業期間を延長し、工程計画を見直したことにより、計画どおりの完成が見込まれるため。</p>																																																																																																																															

1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】 事前評価時から大きな変化はない。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>事前評価時 (基準年:2019)</th> <th>再評価時 (基準年:2025)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>当該事業による費用</td> <td>13.3</td> <td>(19.0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他費用 注)</td> <td>9.7</td> <td>(14.0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (C)</td> <td>23.0</td> <td>(33.0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">効果 (億円)</td> <td>作物生産効果</td> <td>19.4</td> <td>(29.5)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>品質向上効果</td> <td>1.4</td> <td>(1.8)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営農経費節減効果</td> <td>△0.3</td> <td>(△0.4)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>△0.5</td> <td>(△0.7)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水源かん養効果</td> <td>4.3</td> <td>(6.4)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国産農産物安定供給効果</td> <td>2.6</td> <td>(6.1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (B)</td> <td>26.9</td> <td>(42.7)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参考) 算定要因</td> <td>農地面積 (ha)</td> <td>128.7</td> <td>127.9</td> <td>減 0.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果 (B/C)</td> <td>1.2</td> <td>(1.3)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したもの。 ※評価期間:46年(当該事業の工事期間6年+40年) ※費用対効果分析については、愛知県公共事業評価実施要領細則により、原則として、事前評価時(前回評価時)と比べ、その要因が3割を超えて変化している場合、または費用対効果分析結果が1未満になる恐れがある場合に実施するとされており、今回の評価では算定していない。 ※()内の数値は現時点の計画における概算値(事業費及び工期の増を総費用、総便益に反映させ簡易的に算出したもの)。</p> <p>注) その他費用の内訳 ①当該施設 再整備費+事業着工時点の資産価格-評価期間終了時点の資産価格 ②当該施設と一体的に効用を発揮する関連施設(用水上位施設) 関連事業費+再整備費+事業着工時点の資産価格-評価期間終了時点の資産価格</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(2015年9月 農林水産省農村振興局整備部監修)に基づき算定。</p> <p>【変動要因の分析】 事前評価時から大きな変化はない。</p>	区 分		事前評価時 (基準年:2019)	再評価時 (基準年:2025)	備考	費用 (億円)	当該事業による費用	13.3	(19.0)		その他費用 注)	9.7	(14.0)		合計 (C)	23.0	(33.0)		効果 (億円)	作物生産効果	19.4	(29.5)		品質向上効果	1.4	(1.8)		営農経費節減効果	△0.3	(△0.4)		維持管理費節減効果	△0.5	(△0.7)		水源かん養効果	4.3	(6.4)		国産農産物安定供給効果	2.6	(6.1)		合計 (B)	26.9	(42.7)		(参考) 算定要因	農地面積 (ha)	128.7	127.9	減 0.8	費用対効果分析結果 (B/C)		1.2	(1.3)	
	区 分		事前評価時 (基準年:2019)	再評価時 (基準年:2025)	備考																																																					
費用 (億円)	当該事業による費用	13.3	(19.0)																																																							
	その他費用 注)	9.7	(14.0)																																																							
	合計 (C)	23.0	(33.0)																																																							
効果 (億円)	作物生産効果	19.4	(29.5)																																																							
	品質向上効果	1.4	(1.8)																																																							
	営農経費節減効果	△0.3	(△0.4)																																																							
	維持管理費節減効果	△0.5	(△0.7)																																																							
	水源かん養効果	4.3	(6.4)																																																							
	国産農産物安定供給効果	2.6	(6.1)																																																							
	合計 (B)	26.9	(42.7)																																																							
(参考) 算定要因	農地面積 (ha)	128.7	127.9	減 0.8																																																						
費用対効果分析結果 (B/C)		1.2	(1.3)																																																							
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【事前評価時の状況】 該当なし。</p> <p>【再評価時の状況】 該当なし。</p> <p>【変動要因の分析】 該当なし。</p>																																																									

③ 事業の効果の変化

判定	A	<p>A：前回評価時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B：前回評価時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C：前回評価時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>
	【理由】	事前評価時（2019年度）から大きな効果の変化はないため。
III 対応方針（案）		
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。</p> <p>継続：上記以外のもの。</p>	
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容		
<p>■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/>対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>—</p> <p>【主な評価内容】</p> <p>施設の維持管理状況を確認</p>		
V 事業評価監視委員会の意見		
六條地区の対応方針（案）[事業継続]を了承する。		
VI 対応方針		
事業継続		